

事務事業名		庁舎整備事業			会計	一般会計		事業種別			政策	開始	19	終了	28
H27担当課等名		庁舎整備推進課		H27係等名	庁舎整備係		H26係等名	庁舎整備係							
基本計画上の位置づけ		政策	4	暮らしと生命を守る安全安心で快適なまちづくり											
		施策	41	災害対策の推進											
目的	対象(誰・何を)	本庁敷地内の建物										指標名及び単位		26年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	災害対策の本部拠点、市民サービスの本部拠点として安全な施設となる										対象指標	現状の建物の全延床面積 (㎡)	16699	
	向上させたい上位施策の成果指標	市民が災害に備えている割合(%) : 50%													
目標	種別	指標名及び単位			26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)						
	成果指標	耐震性能を有する床面積/全延床面積*100			57.6	57.6	100	100							
	成果指標	H25:現庁舎耐震改修実施設計完了 新庁舎建設工事 H26:新庁舎竣工、現庁舎耐震改修工事着工 H27:現庁舎耐震改修終了、H28:保健センター改修終了			2	2	1	1							
定性目標															
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎は、昭和37年に建築されており、建物・設備の老朽化が進み、東海地震等への耐震性も損なっていることから、市民の暮らしと生命を守る安全・安心で快適なまちづくりの拠点として整備する。 ・検討にあたっては、市民に親しまれる庁舎を整備するために、市民・議会・行政が協働して検討する。 ・整備スケジュール概要 <ul style="list-style-type: none"> ○平成20年度 基本的な方針決定 ○平成21年度 整備手法決定、事業手法決定 ○平成22年度 基本計画決定、基本設計、建物調査、用地測量 ○平成23年度～ 実施設計 ○平成23年度～ 用地取得、建物移転 ○平成23年度～27年度 周辺道路整備 ○平成24年度～26年度 新庁舎建設 ○平成26年度～27年度 現庁舎耐震改修工事 ○平成27年度～28年度 建物解体、外構等整備、保健センター改修 														
	<ul style="list-style-type: none"> ○平成23年度～27年度 周辺道路整備 ○平成24年度～26年度 新庁舎建設 ○平成26年度～27年度 現庁舎耐震改修工事 ○平成27年度～28年度 建物解体、外構等整備、保健センター改修 														
事業内容					名称					活動指標					
26年度事業内容	1 工事 (1)新庁舎建設工事、周辺整備工事、新庁舎付帯設備工事 設備切替工事等 (2)道路改良工事 市道1-16号、144号 (3)現庁舎耐震改修・渡廊下建築工事 (4)解体工事 オフトーク棟、保健センター棟 (5)りんご庁舎改修工事					1 工事契約件数					45件				
	2 委託業務 工事監理業務、りんご庁舎改修設計業務、埋蔵文化財発掘調査業務等					2 委託業務件数					10件				
	3 電柱等移転補償					3 補償件数					1 件				
	4 新庁舎移転 備品購入、引越業務					4 新庁舎移転					1 式				
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足									
事業費計(千円)①		808,178	3,052,227	3,014,590	1,196,695	(地) 合併特例(充当率95%) (そ) 繰入金									
国庫支出金															
県支出金															
起債		741,000	2,809,800	2,762,300	1,091,500	25→26繰越明許費 890,302千円 26→27繰越明許費 28,480千円									
その他		64,000	211,936	249,200	105,195										
一般財源		3,178	30,491	3,090	0										
人件費計(千円)②		29,895		29,895											
正規職員所要時間		8,360		8,360											
臨時職員所要時間															
総事業費①+②		838,073	3,052,227	3,044,485	1,196,695										
事業内容・目標達成状況の振り返り	平成26年度は新庁舎建設工事が工期通り竣工となり、短期間のうちに移転を完了し、平成27年1月5日より新庁舎での業務開始となった。続いて旧庁舎の耐震改修工事が着工となった。また、庁舎の整備に合わせて周辺道路の改良工事を行い、供用開始となった。														
改革改善の考え方	①問題点	設計段階から施工時点では時間の経過により、技術的な進歩や組織機構改革、消費税率の増加や建設労務単価の上昇など、事業を取り巻く環境変化がある。													
	②改革提案	工事施工段階で修正できる内容について対応を図り、計画通りに事業目的を達成し、市民サービスや業務に影響がないように努める。													